

震災対策

高台への宅地造成計画は

特別措置法制定を待つて



ふじもと いわよし
藤本 岩義 議員

の「南海トラフ巨大地震特別措置法」も夏までには結果が出ると考えている。それを持つて対応を考える。

問 65歳以上の一人暮らし、
高齢者の世帯は何世帯か。

問 津波浸水地域の方が住宅を建築したくても適当な高台がなく、宅地を求め転出の動きがあると聞く、早く構想を明らかにしないと「震災前過疎」が始まっている。長期計画も大事だが、今必要として

で、町有の高台にある遊休地を活用し、町民の希望に応える宅地造成はできないか。

早急な対応の必要性は認識している。今国会で提案予定

產業振興

町産材活用 住宅に補助を

協議会で検討する

雨天時に集中してパトロールし、作業を行えば改善できっと考える。町民の方からも一報して頂ければそれに対応する。

か。また、遅れるとすれば試験放送でもできないか。

情報基盤

民放4局目の

再送信は

問 年度末になつたが、民放4局目の再送信はどうなつた

答 松田 総務課長
改善に努めたい。

問 ケーブルテレビやホームページに期限の過ぎた情報がある。整理をすべきでは。



支障になる樹木を伐採した道